

事業番号 2022 - 府 - 21 - 0004

令和4年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

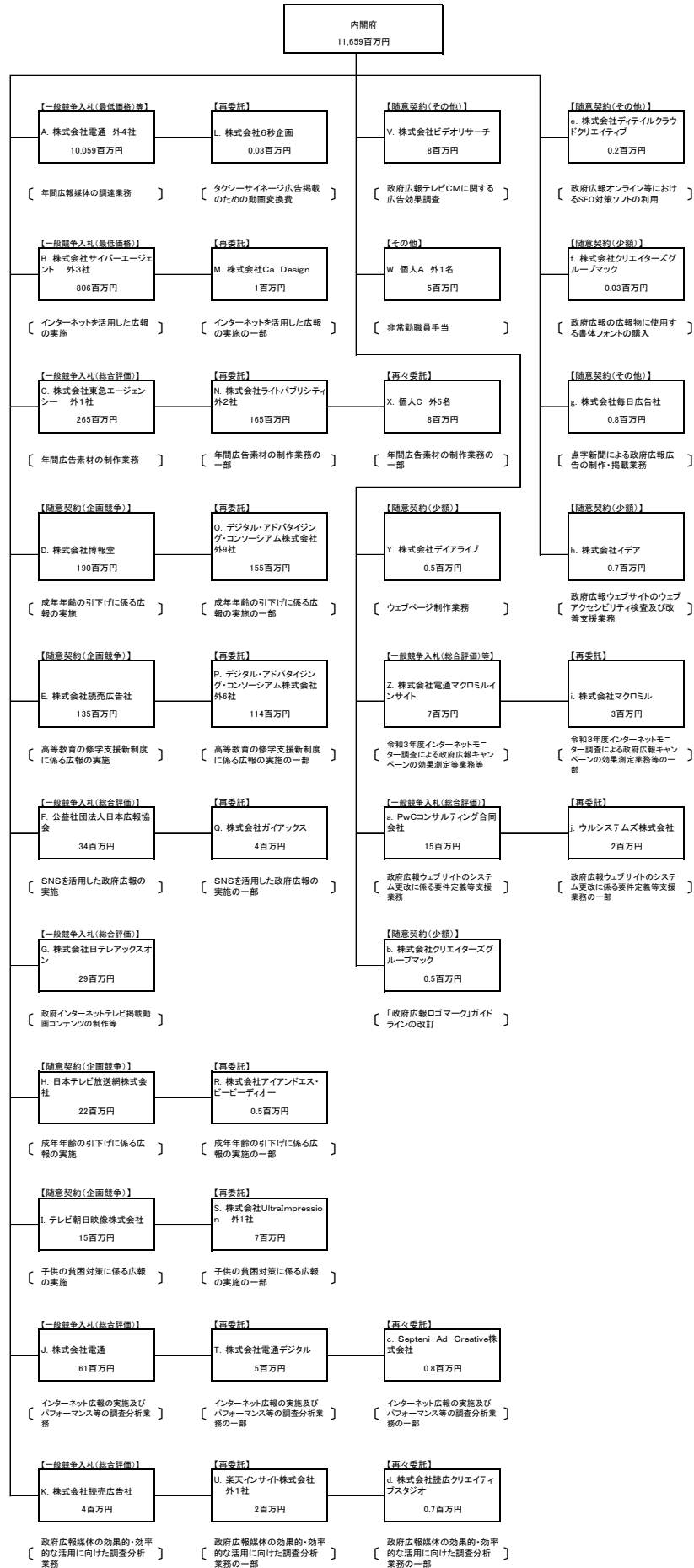
事業名	事業諸費			担当部局	大臣官房	作成責任者			
事業開始年度	昭和24年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度	担当課室	政府広報室	大臣官房参事官 坂本 真一・安藤 繁・小坂 伸行			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法(平成11年7月16日法律第89号)第4条 第3項第38号			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	政府広報は、各府省庁と連携して、インターネット、テレビ、新聞、ラジオ等の様々な媒体を用いて、広く国民に対して政府の重要施策の内容、背景、必要性 等を周知し、理解を促進することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	インターネット広告は若中年齢層で、新聞広告は高齢者層で高い接触率があるなど、広報媒体はそれぞれ特徴を有しているため、広報テーマの内容に応じ て、対象となる国民に効果的・効率的に訴求できるよう、クロスメディア(様々な広報媒体や統一感のあるクリエイティブを用いて、媒体同士による相乗効果を 高める手法)により、新型コロナウイルス感染症対策をはじめとする政府の重要施策の戦略的かつ効果的な広報を実施している。 なお、令和4年度より、放送諸費、出版諸費、及び本件事業諸費を統合し、国内広報経費とした。 ・変更後の事業名:国内広報経費 ・変更後の事業番号:2022-府-新22-0001								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	3,349	3,389	3,446	-	-		
		補正予算	▲ 2	▲ 1	▲ 1	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	237	-	10,193	-	-		
	計		3,584	3,388	13,638	0	0		
	執行額		3,497	3,144	11,659				
	執行率(%)		98%	93%	85%				
	当初予算+補正予算に對する 執行額の割合(%)		104%	93%	338%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	-	-						
活動内容 (アクティビ ティ)	国民に対して、政府の重要施策等の内容や必要性等について周知するため制作した動画を政府インターネットテレビを通じて公開し、施策等の 理解と協力を求める。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	インターネット動画の制作、 公開	インターネット動画(制作本 数)	活動実績	本	32	43	52	-	-
			当初見込み	本	38	62	49	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	インターネット(動画) 金額(x)÷制作本数(y)			単位当たり コスト	万円	72	63	56	-
			計算式	x/y	23百万円 /32本	27百万円 /43本	29百万円 /52本	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	対前年度 実績以上	ウェブサイト「政府広報オン ライン」における総ページ ビュー数	成果実績	PV	34,128,451	41,892,865	34,236,997	-	34,236,997
			目標値	PV	24,036,134	34,128,451	41,892,865	-	41,892,865
			達成度	%	142	123	81.7	-	81.7
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「政府広報オンライン」における総ページビュー数 (政府広報室調べ)								

<b>活動内容 (アクティビティ)</b>	インターネット広告を掲載し、国民に対して、政府の重要施策等の内容や必要性等について周知し、施策等の理解と協力を求める。									
<b>活動目標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	各種サイトにインターネット 広告を掲載	インターネット広告(実施メ ニュー数)	活動実績	サト	9	8	7	-	-	
			当初見込み	サト	9	8	7	-	-	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	インターネット(広告) 金額(x)/実施メニュー(y)			単位当たり コスト	万円	9,567	11,050	11,514	-	
				計算式	x/y	861百万円 /9メニュー	884百万円 /8メニュー	806百万円 /7メニュー	-	
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	対前年度 実績以上	ウェブサイト「政府広報オン ライン」における総ページ ビュー数	成果実績	PV	34,128,451	41,892,865	34,236,997	-	34,236,997	
			目標値	PV	24,036,134	34,128,451	41,892,865	-	41,892,865	
			達成度	%	142	123	81.7	-	81.7	
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	「政府広報オンライン」における総ページビュー数 (政府広報室調べ)									
<b>活動目標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	各種サイトにインターネット 広告を掲載	インターネット広告(テーマ 数)	活動実績	テーマ	568	622	562	-	-	
			当初見込み	テーマ	594	594	558	-	-	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	インターネット(広告) 金額(x)/テーマ数(y)			単位当たり コスト	万円	152	142	143	-	
				計算式	x/y	861百万円 /568テーマ	884百万円 /622テーマ	806百万円 /562テーマ	-	
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	対前年度 実績以上	ウェブサイト「政府広報オン ライン」における総ページ ビュー数	成果実績	PV	34,128,451	41,892,865	34,236,997	-	34,236,997	
			目標値	PV	24,036,134	34,128,451	41,892,865	-	41,892,865	
			達成度	%	142	123	81.7	-	81.7	
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	「政府広報オンライン」における総ページビュー数 (政府広報室調べ)									
<b>活動内容 (アクティビティ)</b>	モバイル携帯端末サイトに広告を掲載し、国民に対して、政府の重要施策等の内容や必要性等について周知し、施策等の理解と協力を求める。									
<b>活動目標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	モバイル携帯端末サイトに インターネット広告を掲載	モバイル携帯端末サイト (広告本数) ※令和元年度限り	活動実績	本	52	-	-	-	-	
			当初見込み	本	52	-	-	-	-	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	モバイル携帯端末サイト 金額(x)/広告本数(y) ※令和元年度限り			単位当たり コスト	万円	15	-	-	-	
				計算式	x/y	8百万円 /52テーマ	-	-	-	
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	対前年度 実績以上	ウェブサイト「政府広報オン ライン」における総ページ ビュー数	成果実績	PV	34,128,451	-	-	-	-	
			目標値	PV	24,036,134	-	-	-	-	
			達成度	%	142	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	「政府広報オンライン」における総ページビュー数 (政府広報室調べ)									

<b>活動内容 (アクティビティ)</b>		テレビCM、インターネット広告、新聞広告等の様々な広報媒体を用いて、国民に対して、政府の重要施策等の内容や必要性等について周知し、施策等の理解と協力を求める。										
<b>活動目標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込			
	複数の広報媒体を組み合わせ、効率的・効果的な広報を実施	クロスメディア広報(テーマ数)	活動実績	テーマ	9	6	4	-	-			
			当初見込み	テーマ	5	5	11	-	-			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	クロスメディア広報 金額(x)/テーマ数(y)			単位当たりコスト	万円	24,623	31,867	259,950	-			
				計算式	x/y	2,216百万円 /9テーマ	1,912百万円 /6テーマ	10,398百万円 /4テーマ	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度			
	対前年度実績以上	ウェブサイト「政府広報オンライン」における総ページビュー数	成果実績	PV	34,128,451	41,892,865	34,236,997	-	34,236,997			
			目標値	PV	24,036,134	34,128,451	41,892,865	-	41,892,865			
			達成度	%	142	123	81.7	-	81.7			
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	「政府広報オンライン」における総ページビュー数 (政府広報室調べ)											
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック	<input checked="" type="checkbox"/>			
<b>政策評価、新経済・財政再生計画との関係</b>	政策	2. 政府広報		政策評価書 URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/h31_besshi-2.pdf ※リンク先の施策名は第6次計画に基づくものが記載されている。							
	施策	2. 政府広報の戦略的な展開								該当箇所	P3	
<b>事業所管部局による点検・改善</b>												
<b>国費投入の必要性</b>	項目				評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	テレビ、新聞、スマートフォン等の媒体により、医療・年金・介護、防災、教育・子育て、景気・経済対策、税制、防犯などのテーマについて、政府広報において取り扱ってほしいとする世論調査結果などを踏まえた事業となっている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	政府広報は、国の重要施策について、内容・背景・必要性等を広く国民に周知するため、施策の内容を熟知している国が主体となり、適時・適切なテーマを取り上げ、広報を実施する必要があることから、国以外の者に委ねることはできない。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は、政府の重要施策や基本方針に関する国民の理解増進のために必要不可欠であり、優先度の高い事業である。							
<b>事業の効率性</b>	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	執行額の大半を一般競争契約及び随意契約(企画競争)による調達で占めており、それぞれ競争性が確保されていることから、妥当である。一部、総合評価方式による一般競争入札によって調達を行った案件で、結果として一者応札となったものがあつたため、多くの事業者が参入機会を得られるよう、複数事業者からの見積りの徴収を行うとともに、入札説明書を受領したものの入札に至らなかった事業者にはヒアリングを行っている。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有	なお一部、競争性のない随意契約で調達されているが、制作した広告物の再編集等、いずれも特定の事業者のみ実施可能な案件における特命随契に限られる。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	原則として一般競争契約及び随意契約(企画競争)により調達しており、競争性を確保することにより経費の効率化に努めていることから、妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	再委託、再々委託については範囲や必要性が妥当であると確認できたものに限って承認しており、資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっている。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	各府省庁からの広報希望等を踏まえ、真に必要な広報テーマ、訴求対象に即した媒体に限定されている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-	-							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね成果目標に見合った実績を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	クロスメディア広報のテーマ数の減少等、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて計画の見直しを行ったものもあるが、概ね見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物については、「政府広報オンライン」に集約し、広く公開している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	事業番号			事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クロスメディア広報について、新型コロナウイルス感染症関連広報で大きな額の予算が執行された結果、クロスメディア広報1テーマあたりのコストが大幅に増加した。</li> <li>・「政府広報オンライン」の総ページビュー数について、令和3年度は前年度より低下したものの、引き続き令和元年度の実績数のレベルを保持している。</li> <li>・新聞記事下広告は認知度・理解度とも、目標値に達した。</li> </ul>		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一社応札となった一般競争入札(総合評価)案件については、公示後に入札説明書を受領したものの入札に至らなかった企業に、入札に参加しなかった理由をヒアリングしている。</li> <li>・令和4年度からは、放送諸費、出版諸費、事業諸費を統合し、国内広報経費となるが、より効率的・効果的な執行に努めてまいりたい。</li> </ul>		
<b>外部有識者の所見</b>				
異なる活動内容に対して成果目標と成果実績がすべて同じだが、例えば、活動内容「インターネット広告」と政府広報オンラインのPVは直接関係がないのではないかな。活動内容に即した成果目標を設定すべき。また、経費を要さないSNSでの情報発信を検討すべき。				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
終了予定	外部有識者の所見も踏まえ、今後、同種の事業を実施する際は、外部有識者の所見も踏まえ成果目標を設定するなどし、当該事業の知見を最大限生かして、効率的・効果的な事業の実施に努めること。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
予定通り終了	「インターネット広告」では、インターネット広告の掲載を通じて、国民に対して、政府の重要施策等の内容や必要性等について周知し、施策等の理解と協力を求めることを活動内容としているところ、広告をクリックした者が閲覧するページに政府の重要施策を分かりやすく紹介した「政府広報オンライン」を設定する等している。このことから、政府広報オンラインのPV数の増加は、政府の重要施策を分かりやすく紹介した「政府広報オンライン」の閲覧者数が増加することを示しており、施策の内容や必要性等の周知、理解と協力を達成することができたか否かの成果指標(アウトカム)としてきたところ。また、他も同様に、政府の重要施策等の内容や必要性等について周知し、施策等の理解と協力を求めることを活動内容としているため、同様の理由により、成果指標(アウトカム)としてきたところ。今後の事業において、ご指摘の点を踏まえ、より活動内容に即した成果目標の設定を検討するなど、効率的・効果的な事業の実施に努めてまいりたい。なお、SNSでの情報発信については、政府広報として既に各種SNS(Twitter、Facebook、Instagram)を活用した情報発信を行っており、今後も積極的な情報発信を行ってまいりたい。			
<b>備考</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府広報オンラインURL(<a href="https://www.gov-online.go.jp/index.html">https://www.gov-online.go.jp/index.html</a>)</li> <li>・落札率は、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため記載していない</li> </ul>				
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>				
平成23年度	0012			
平成24年度	0012			
平成25年度	0006			
平成26年度	0006			
平成27年度	0006			
平成28年度	0005			
平成29年度	0004			
平成30年度	0004			
令和元年度	内閣府 - 0004			
令和2年度	内閣府 0004			
令和3年度	2021 府 20 0004			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位: 百万円)

(注)端数処理の関係で内訳と合計が必ずしも一致しない。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社電通			B.株式会社サイバーエージェント			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	広告費	年間広報媒体の調達業務	9,460	広告費	インターネットを活用した広報の実施	404	
				外部委託	インターネットを活用した広報の実施の一部	1	
	計		9,460	計		405	
	C.株式会社東急エージェンシー			D.株式会社博報堂			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	外部委託	年間広告素材の制作業務の一部	165	外部委託	成年年齢の引下げに係る広報の実施の一部	155	
	制作費	年間広告素材の制作業務	100	人件費	人件費(運営管理費)等	35	
	計		265	計		190	
E.株式会社読売広告社			F.公益社団法人日本広報協会				
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
外部委託	高等教育の修学支援新制度に係る広報の実施の一部	114	役務費	SNSを活用した広報	31		
人件費	人件費(進行管理費)等	21	外部委託	SNSを活用した広報の一部	4		
計		135	計		35		
G.株式会社日テレアックスオン			H.日本テレビ放送網株式会社				
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
制作費	動画コンテンツの制作	29	制作・広告費	WEB広告の制作及び掲載	15		
旅費	旅費	0	制作・広告費	新聞広告の制作及び掲載	4		
			広告費	テレビ番組のキャッチアップ配信	2		
			外部委託	新聞広告の制作及び掲載の一部	0.5		
計		29	計		21.5		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通	5010401143788	年間広報媒体の調達業務 (テレビ・ラジオスポットCM の放送及び電車内ビジョン スポットCMの放映)	5,780	一般競争契約 (最低価格)	5	--	
2	株式会社電通	5010401143788	年間広報媒体の調達業務 (インターネット広告の掲載)	3,680	一般競争契約 (最低価格)	8	--	
3	株式会社博報堂	8010401024011	年間広報媒体の調達業務 (新聞広告、ブロック紙・地 方紙ウェブページ広告及び 雑誌広告の掲載)	579	一般競争契約 (最低価格)	4	--	
4	株式会社HELIOS	6010001088128	アプリ広告を活用した広報 の実施	9	一般競争契約 (最低価格)	5	--	
5	株式会社毎日広告 社	2010001029960	街頭ビジョン広告を活用し た広報の実施	7	一般競争契約 (最低価格)	4	--	
6	株式会社サイバー エージェント	4011001034156	タクシーサイネージ広告を 活用した広報の実施	5	一般競争契約 (最低価格)	5	--	
7	株式会社電通	5010401143788	電車内ビジョンスポットCM の素材差替業務	1	随意契約 (その他)	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サイバー エージェント	4011001034156	インターネットを活用した広 報の実施(Yahoo! JAPAN)	405	一般競争契約 (最低価格)	6	--	
2	ディーテラー株式会 社	7010401132459	インターネットを活用した広 報(GDN)の実施	93	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
3	株式会社電通	5010401143788	インターネットを活用した広 報の実施(Gunosy)	78	一般競争契約 (最低価格)	5	--	
4	株式会社電通	5010401143788	インターネットを活用した広 報の実施(朝日新聞デジタル)	65	一般競争契約 (最低価格)	6	--	
5	株式会社朝日広告 社	2010001035026	インターネットを活用した広 報(YDA)の実施	65	一般競争契約 (最低価格)	4	--	
6	株式会社電通	5010401143788	インターネットを活用した広 報の実施(読売新聞オンラ イン)	62	一般競争契約 (最低価格)	7	--	
7	株式会社電通	5010401143788	インターネットを活用した広 報の実施(産経デジタル)	39	一般競争契約 (最低価格)	6	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社東急エー ジェンシー	6010401019178	年間広告素材の制作業務 (動画・音声)	261	一般競争契約 (総合評価)	7	--	
2	株式会社東急エー ジェンシー	6010401019178	年間広告素材の制作業務 (新聞広告、雑誌広告及び インターネット広告等)	2	一般競争契約 (総合評価)	4	--	
3	株式会社博報堂	8010401024011	広告素材の再編集業務	1	随意契約 (その他)	-	--	
4	株式会社東急エー ジェンシー	6010401019178	広告素材の再編集業務	1	随意契約 (その他)	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社博報堂	8010401024011	成年年齢の引下げに係る広報の実施	190	随意契約 (企画競争)	7	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社読売広告社	3010401076255	高等教育の修学支援新制度に係る広報の実施	135	随意契約 (企画競争)	7	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人日本広報協会	8011105005388	SNSを活用した政府広報の実施	34	一般競争契約 (総合評価)	2	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日テレアックスオン	8010001033445	政府インターネットテレビ掲載動画コンテンツの制作等	29	一般競争契約 (総合評価)	6	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本テレビ放送網株式会社	3010401099553	成年年齢の引下げに係る広報の実施	22	随意契約 (企画競争)	4	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>



成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	3 年度	
新聞広告(記事下)における民間会社も含めた全社平均値以上		新聞広告(記事下)の理解度を測定指標として設定		成果実績	%	90.1	88.2	90	-	90
				目標値	%	83.9	84.7	84.8	-	84.8
				達成度	%	107.4	104.1	106.1	-	106.1
根拠として用いた統計・データ名(出典)	株式会社ビデオリサーチ・新聞社が実施する調査「J-MONITOR」									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	3 年度	
新聞広告(記事下)における民間会社も含めた全社平均値以上		新聞広告(記事下)の認知度を測定指標として設定		成果実績	%	69.3	57	83.4	-	83.4
				目標値	%	68.8	70.4	72	-	72
				達成度	%	100.7	81	115.8	-	115.8
根拠として用いた統計・データ名(出典)	株式会社ビデオリサーチ・新聞社が実施する調査「J-MONITOR」									

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I.テレビ朝日映像株式会社			J.株式会社電通		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	広告費	テレビ番組の放送後配信、番組宣伝業務等	8	役務費	インターネット広報の実施及びパフォーマンス等の調査分析業務	56
	外部委託	子供の貧困対策に係る広報の実施の一部	7	外部委託	インターネット広報の実施及びパフォーマンス等の調査分析業務の一部	5
	制作・広告費	WEB広告の制作及び掲載等	0.3			
計		15.3	計		61	
	K.株式会社読売広告社			M.株式会社Ca Design		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
調査分析費	政府広報媒体の効果的・効率的な活用に向けた調査分析業務	2	制作費	インターネットを活用した広報の実施の一部	1	
外部委託	政府広報媒体の効果的・効率的な活用に向けた調査分析業務の一部	2				
計		4	計		1	
	N.株式会社ライトパブリシティ			O.デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
制作費	年間広告素材の制作業務の一部	140	広告費	成年年齢の引下げに係る広報の実施の一部	38	
計		140	計		38	
	P.デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社			Q.株式会社ガイアックス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
広告費	高等教育の修学支援新制度に係る広報の実施の一部	35	役務費	SNSを活用した広報の一部	4	
計		35	計		4	

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	S.株式会社UltraImpression			T.株式会社電通デジタル		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	広告費	子供の貧困対策に係る広報の実施の一部	3	制作費	インターネット広報の実施及びパフォーマンス等の調査分析業務の一部	5
	計		3	計		5
		U.楽天インサイト株式会社			V.株式会社ビデオリサーチ	
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
調査費	政府広報媒体の効果的・効率的な活用に向けた調査分析業務の一部	1	調査費	テレビスポット広告効果調査	8	
計		1	計		8	
	W.個人A			X.個人C		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
人件費	非常勤職員手当	3	制作費	年間広告の制作の一部	1	
計		3	計		1	
	Z.株式会社電通マクロミルインサイト			a.PwCコンサルティング合同会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
役務費	広告効果測定	5	役務費	政府広報ウェブサイトのシステム更改に係る要件定義等支援業務	13	
外部委託	広告効果測定の一部	3	外部委託	政府広報ウェブサイトのシステム更改に係る要件定義等支援業務の一部	2	
計		8	計		15	

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	i.株式会社マクロミル			j.ウルシステムズ株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	役務費	広告効果測定の一部	3	役務費	政府広報ウェブサイトのシステム更改に係る要件定義等支援業務の一部	2
	計		3	計		2

I								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	テレビ朝日映像株式会社	5010401018924	子供の貧困対策に係る広報の実施	15	随意契約 (企画競争)	2	-	

J								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通	5010401143788	インターネット広報の実施及びパフォーマンス等の調査分析業務	61	一般競争契約 (総合評価)	4	-	

K								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社読売広告社	3010401076255	政府広報媒体の効果的・効率的な活用に向けた調査分析業務	4	一般競争契約 (総合評価)	3	-	

L								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社6秒企画	1011001128415	タクシーサイネージ広告掲載のための動画変換費	0	その他	-	-	

M								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社Ca Design	2011001123167	インターネットを活用した広報の実施の一部	1	その他	-	-	

N								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ライトパブリシティ	2010001060180	年間広告の制作(動画・音声)の一部	138	その他	-	-	
2	株式会社ライトパブリシティ	2010001060180	年間広告の制作(新聞広告、雑誌広告及びインターネット広告等)の一部	2	その他	-	-	
3	吉本興業株式会社	2120001126730	年間広告の制作(動画・音声)の一部	13	その他	-	-	
4	UUUM株式会社	9011001095607	年間広告の制作(動画・音声)の一部	12	その他	-	-	

O								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社	1011001028193	成年年齢の引下げに係る広報の実施の一部	38	その他	-	-	
2	株式会社博報堂プロダクツ	4010601035588	成年年齢の引下げに係る広報の実施の一部	36	その他	-	-	
3	株式会社STUDIO MAUSU	1011101038836	成年年齢の引下げに係る広報の実施の一部	28	その他	-	-	
4	株式会社講談社	5010001002592	成年年齢の引下げに係る広報の実施の一部	17	その他	-	-	
5	株式会社博報堂アイ・スタジオ	2010601035763	成年年齢の引下げに係る広報の実施の一部	13	その他	-	-	
6	株式会社ポニーキャニオン	5010401035036	成年年齢の引下げに係る広報の実施の一部	11	その他	-	-	
7	株式会社マテリアル	6011001052115	成年年齢の引下げに係る広報の実施の一部	4	その他	-	-	
8	株式会社博報堂DYアウトドア	2010401073781	成年年齢の引下げに係る広報の実施の一部	4	その他	-	-	
9	タグビク株式会社	1011001107154	成年年齢の引下げに係る広報の実施の一部	3	その他	-	-	
10	株式会社アドソルト	5010401039788	成年年齢の引下げに係る広報の実施の一部	1	その他	-	-	

## P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社	1011001028193	高等教育の修学支援新制度に係る広報の実施の一部	35	その他	-	-	
2	AA MOVIE株式会社	5011001034097	高等教育の修学支援新制度に係る広報の実施の一部	27	その他	-	-	
3	株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	3010401052280	高等教育の修学支援新制度に係る広報の実施の一部	21	その他	-	-	
4	株式会社ミュン	1010001084081	高等教育の修学支援新制度に係る広報の実施の一部	14	その他	-	-	
5	クレイテプス株式会社	3010401069845	高等教育の修学支援新制度に係る広報の実施の一部	8	その他	-	-	
6	株式会社読広クロスコム	7010401076202	高等教育の修学支援新制度に係る広報の実施の一部	7	その他	-	-	
7	有限会社メガ	6010402035356	高等教育の修学支援新制度に係る広報の実施の一部	2	その他	-	-	

## Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ガイアックス	1010701022159	SNSを活用した政府広報の実施の一部	4	その他	-	-	

## R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アイアンドエス・ビービーディーオー	7010001035178	成年年齢の引下げに係る広報の実施の一部	0.5	その他	-	-	

## S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社Ultraimpression	5010401145842	子供の貧困対策に係る広報の実施の一部	3	その他	-	-	
2	株式会社ハーランドット	4011101083920	子供の貧困対策に係る広報の実施の一部	3	その他	-	-	

## T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通デジタル	5010001086470	インターネット広報の実施及びパフォーマンス等の調査分析業務の一部	5	その他	-	-	

## U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	楽天インサイト株式会社	8010701019594	政府広報媒体の効果的・効率的な活用に向けた調査分析業務の一部	1	その他	-	-	
2	株式会社読広クロスコム	7010401076202	政府広報媒体の効果的・効率的な活用に向けた調査分析業務の一部	0.7	その他	-	-	

## V

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ビデオリサーチ	5010001055153	政府広報テレビCMに関する広告効果調査	8	随意契約(その他)	-	-	

W

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人 A	-	非常勤職員手当	3	その他	-	-	
2	個人 B	-	非常勤職員手当	2	その他	-	-	

X

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人 C	-	年間広告の制作(動画・音声)の一部	1	その他	-	-	
2	個人 D	-	年間広告の制作(動画・音声)の一部	1	その他	-	-	
3	個人 E	-	年間広告の制作(動画・音声)の一部	1	その他	-	-	
4	個人 F	-	年間広告の制作(動画・音声)の一部	1	その他	-	-	
5	個人 G	-	年間広告の制作(動画・音声)の一部	1	その他	-	-	
6	個人 H	-	年間広告の制作(動画・音声)の一部	1	その他	-	-	

Y

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社デアライフ	5130001047576	ウェブページ制作業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	

Z

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通マクロミルインサイト	5010001050773	令和3年度インターネットモニター調査による政府広報キャンペーンの効果測定業務	7	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
2	株式会社電通マクロミルインサイト	5010001050773	令和3年度インターネットモニター調査による政府広報キャンペーンの効果測定業務の追加集計	0.2	随意契約 (その他)	-	-	

a

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	政府広報ウェブサイトのシステム更改に係る要件定義等支援業務	15	一般競争契約 (総合評価)	2	-	

b

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社クリエイターズグループマック	2010401008465	「政府広報ロゴマーク」ガイドラインの改訂	0.5	随意契約 (少額)	-	-	

c

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	Septeni Ad Creative株式会社	3430001073742	インターネット広報の実施及びパフォーマンス等の調査分析業務の一部	0.8	その他	-	-	

d

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社読広クリエイティブスタジオ	4010401133179	政府広報媒体の効果的・効率的な活用に向けた調査分析業務の一部	0.7	その他	-	-	

e

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ディテイルクラウドクリエイティブ	4011501015960	政府広報オンライン等におけるSEO対策ソフトの利用	0.2	随意契約 (その他)	-	-	

f

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社クリエイターズグループマック	2010401008465	政府広報の広報物に使用する書体フォントの購入	0	随意契約 (少額)	-	-	

g

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社毎日広告社	2010001029960	点字新聞による政府広報広告の制作・掲載業務	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社毎日広告社	2010001029960	点字新聞による政府広報広告の制作・掲載業務	0.4	随意契約 (その他)	-	-	

h

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アイデア	4013301020100	政府広報ウェブサイトのウェブアクセシビリティ検査及び改善支援業務	0.7	随意契約 (少額)	-	-	

i

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マクロミル	9010001157227	令和3年度インターネットモニター調査による政府広報キャンペーンの効果測定業務等の一部	3	その他	-	-	

j

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ウルシステムズ株式会社	1010001142673	政府広報ウェブサイトのシステム更改に係る要件定義等支援業務の一部	2	その他	-	-	